



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 タツタ電線株式会社
コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

TEL 06-6721-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,239	22.0	2,362	190.7	2,422	175.9	560	37.7
22年3月期	35,442	△20.3	812	107.7	878	81.8	407	5.1

(注) 包括利益 23年3月期 535百万円 (188.2%) 22年3月期 185百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.79	—	2.1	7.6	5.6
22年3月期	6.26	—	1.6	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,373	25,719	79.4	403.12
22年3月期	31,621	25,640	81.1	401.59

(参考) 自己資本 23年3月期 25,719百万円 22年3月期 25,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,468	△667	△790	366
22年3月期	993	△58	△1,089	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	450	111.9	1.8
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	446	79.6	1.7
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		40.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	13.1	850	△6.0	870	△6.7	500	23.8	7.84
通期	43,000	△0.6	1,800	△23.8	1,850	△23.6	1,100	96.1	17.24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) タツタ システム・エレクトロニクス(株)
(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	70,156,394 株	22年3月期	70,156,394 株
23年3月期	6,355,631 株	22年3月期	6,308,715 株
23年3月期	63,831,292 株	22年3月期	65,096,757 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、平成23年3月期決算短信の添付資料の3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前期から続く輸出回復に伴う企業部門の改善傾向を踏まえ、当初は持ち直しの動きを見せておりましたが、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れ等により、期後半から足踏み状態に入り、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

この間における我が国の銅電線需要量は、建設・電販向けは極めて低調裡に推移いたしました。電力向けは引き続き堅調で、自動車およびエレクトロニクス向けについても回復基調となったため、全体としては底打ち感が生じ、未だ低水準にはとどまるものの、前年度に比べ増加いたしました。光ファイバケーブルの需要量は輸出が比較的好調であったことにより、同様に前年度に比べ増加しております。また、電子材料需要につきましても、輸出の回復および政策効果による自動車、家電、エレクトロニクス向けが好調だったことにより、堅調に推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、特に電子材料事業分野において積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、一方で事業運営全般にわたっての効率化および構造改善に引き続き取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比22.0%増の432億3千9百万円、連結営業利益は前連結会計年度比190.7%増の23億6千2百万円、連結経常利益は前連結会計年度比175.9%増の24億2千2百万円となり、連結当期純利益は前連結会計年度比37.7%増の5億6千万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況はつぎのとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、国内需要家からの受注が比較的堅調であったため、売上高が増加いたしました。銅電線は、依然として建設・電販向けの需要が低迷したものの、電力向け需要が比較的堅調に推移し、かつ一方で当連結会計年度中における銅価が比較的高値で推移したため、売上高は増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前連結会計年度比13.1%増の315億5千9百万円となりました。また営業損益は、販売量の低迷及び販売マージンの悪化により、5億7千4百万円の営業損失となり前連結会計年度に続いて営業損失計上を余儀なくされました。

[電子材料事業]

主要製品である導電機能性材料においては、特にスマートフォン向けの需要が大幅に伸張し、またボンディングワイヤの需要も好調に推移した結果、電子材料事業の売上高は、前連結会計年度比62.2%増の102億6百万円、営業利益は前連結会計年度比136.6%増の31億5千6百万円となりました。

[新規事業]

当事業の中心である光部品について、フォトエレクトロニクス事業分野における需要の立ち上がりの

遅れにより、売上高は、前連結会計年度比17.0%増の2億円にとどまりました。また、営業損益は、1億7千5百万円の営業損失となりましたが増販及び原価低減等により前連結会計年度にくらべ営業損失は縮小しました。

[その他]

機器システム事業における大規模システム製品の売上が計上され、また、環境分析事業の株式会社タツタ環境分析センターにおいて、競争激化の中でも受注が若干増加したため、その他事業の売上高は前連結会計年度比15.9%増の12億9千6百万円、営業利益は9百万円と前連結会計年度の営業損失から黒字化しました。

②次期業績の見通し

今後、中国をはじめとするアジア・新興国向け輸出については堅調を維持すると見られる一方、国内需要は大震災からの復興に伴う需要が見込まれるものの各種製造業の損害も大きく、その立ち上がりは不透明で、引き続き今期前半は厳しい状況が続くものと見込まれます。電線業界においては、光ファイバの輸出は好調に推移すると予想されますが、銅電線とともに国内の需要の回復は依然として予断を許さない厳しいものと見込んでおります。

当社グループとしては、こうした状況の下、電線・ケーブル事業においては、まず、このたびの震災からの復興にグループ総力をあげて寄与・貢献するとともに、品質の向上および短納期化を目指し、グループの最適な生産体制の確立を進めてまいります。また、独自の取り組みとして、グループ固有の技術を生かした、光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めていくことといたします。また、既にお知らせしておりますとおり、当社の子会社である中国電線工業株式会社においては、今後の需要拡大が期待できる中国に新たに生産拠点を設置して事業展開を図ることとしております。

電子材料事業においては、機能性フィルムの旺盛な需要に的確かつタイムリーに対応することを目的として、システム・エレクトロニクス事業本部の京都工場における同製品の製造能力を増強いたしました。同事業の導電機能性材料分野の一層の競争力強化を目途として、このたび京都府・木津川市の関西学研都市内に研究開発、生産を中心とした新拠点を構築する用地を取得いたしました。

新規事業における光部品関連については、フォトエレクトロニクス分野における開発製品の早期事業化を進めるとともに、当社独自の技術を推し進め、新たな製品の開発および品揃えの充実を図ってまいります。

次期の売上予想（通期）につきましては、次のとおりであります。

[電線・ケーブル事業]

民間設備投資の持ち直しや震災復興需要により、低迷していた銅電線需要の回復が見込まれますが、市場価格の低迷は続くものと想定されます。光ファイバケーブルについては大口得意先よりの受注減により大幅な減販が見込まれます。

当セグメントの売上高は、313億円と、前連結会計年度に比べ1%程度減少すると予想しております。

[電子材料事業]

電子材料分野においては、引き続き、導電機能性材料関連製品やボンディングワイヤの需要は堅調に推移するものと見込まれます。当セグメントの売上高は100億円と、前連結会計年度に対し、ほぼ同水準と予想しております。

[新規事業]

主力商品である光部品について、フोटオエレクトロニクス事業分野における市場拡大を見込み、当セグメントの売上高は3億円と、前連結会計年度に比べ、約50%程度増加と予想しております。

[その他]

機器システム事業におけるセキュリティ市場の拡大、環境分析事業の伸長により、当セグメントの売上高は14億円と、前連結会計年度に比べ、8%程度増加と予想しております。

通期の業績予想といたしましては、売上高430億円、営業利益18億円、経常利益18億5千万円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失、資産除去債務の計上等による資金の増加がありましたが、売上債権、棚卸資産の増加、有形固定資産取得、法人税等の支払および配当金の支払等による資金の減少により、当連結会計年度には3億6千6百万円（前連結会計年度末比1千万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは14億6千8百万円の収入（前連結会計年度は9億9千3百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失、資産除去債務の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは6億6千7百万円の支出（前連結会計年度は5千8百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは7億9千万円の支出（前連結会計年度は10億8千9百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金支払および長期借入金の返済によるものであります。

②次期の見通し

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べて増加が見込まれます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出に対して、貸付金の取り崩しが見込まれます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いおよび借入金の返済による支出が見込まれます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	74.5%	76.7%	79.9%	81.1%	79.4%
時価ベースの自己資本比率	70.2%	51.4%	42.9%	47.0%	70.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	0.9年	0.2年	1.5年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	41.7倍	236.6倍	33.0倍	58.1倍

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(平成19年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

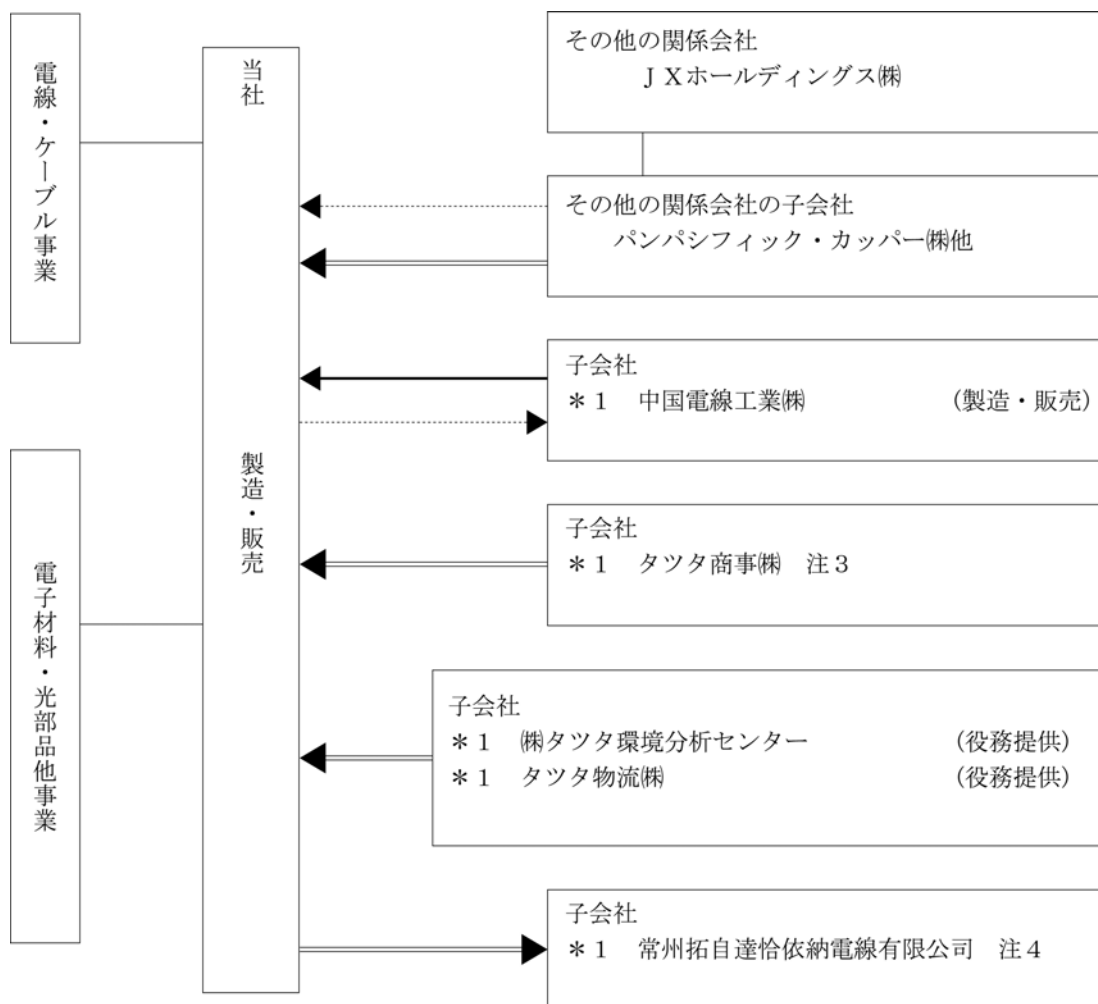
当期の配当については、中間期末は1株当たり3円を実施しました。期末については、1株当たり4円とする取締役会決議を行う予定であり、年間では1株当たり7円を実施する予定であります。

また次期の配当は、1株当たり中間配当3円、期末配当4円、年間7円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社5社で構成され、電線・ケーブル、電子材料・光部品他の製造・販売を事業としております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



注 1 *1 連結子会社

注 2 ← 製品
 ← 役務
 ← 材料

注 3 「タツタ商事(株)」は、平成23年4月1日をもって当社に吸収合併するとともに、同日解散いたしました。

注 4 「常州拓自达恰依納電線有限公司」は、当社の子会社である「中国電線工業(株)」の100%子会社として、平成23年3月31日に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、効率経営を根幹にし、高度情報化の進展する社会にあつて、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の収益力の向上とエレクトロニクス材料・フォトエレクトロニクス関連製品などの成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業である電線・ケーブル事業においては、構造改善によるコストダウンを徹底推進し、コスト競争力を強化することにより、いかなる厳しい事業環境下にあつても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。

また、成長著しい電子材料分野においては、市場の伸長・顧客ニーズに対応した安定供給体制の整備を図るとともに次世代商品に向けた研究開発体制の充実を進めていきます。また、フォトエレクトロニクス関連製品、機器システム、環境分析などの各事業につきましては、高度情報化社会の進展、環境や安全意識の高まり等に伴い市場の拡大が見込まれますので、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356	366
受取手形及び売掛金	12,744	14,448
製品	1,488	1,402
仕掛品	1,813	2,284
原材料及び貯蔵品	664	783
繰延税金資産	184	199
短期貸付金	4,960	4,829
その他	300	184
貸倒引当金	△11	△394
流動資産合計	22,500	24,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,482	10,593
減価償却累計額	△7,942	△8,365
建物及び構築物 (純額)	2,540	2,227
機械装置及び運搬具	18,926	18,912
減価償却累計額	△16,914	△17,325
機械装置及び運搬具 (純額)	2,012	1,587
工具、器具及び備品	2,702	2,695
減価償却累計額	△2,388	△2,438
工具、器具及び備品 (純額)	313	256
土地	1,875	1,872
建設仮勘定	239	591
有形固定資産合計	6,981	6,536
無形固定資産		
ソフトウェア	119	119
ソフトウェア仮勘定	41	10
施設利用権	5	5
その他	0	1
無形固定資産合計	167	136
投資その他の資産		
投資有価証券	627	538
長期貸付金	27	—
長期前払費用	15	8
前払年金費用	983	721
繰延税金資産	264	247
その他	114	113
貸倒引当金	△59	△33
投資その他の資産合計	1,972	1,595
固定資産合計	9,120	8,268
資産合計	31,621	32,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408	2,660
1年内返済予定の長期借入金	334	1,165
未払金	221	677
未払費用	737	907
未払法人税等	165	549
その他	191	145
流動負債合計	4,058	6,106
固定負債		
長期借入金	1,165	—
退職給付引当金	112	98
役員退職慰労引当金	55	55
総合設立厚生年金基金引当金	244	67
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	18	13
債務保証損失引当金	220	—
資産除去債務	—	208
その他	34	32
固定負債合計	1,921	548
負債合計	5,980	6,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,857	15,971
自己株式	△1,567	△1,576
株主資本合計	25,503	25,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	111
その他の包括利益累計額合計	137	111
純資産合計	25,640	25,719
負債純資産合計	31,621	32,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,442	43,239
売上原価	29,982	35,994
売上総利益	5,459	7,244
販売費及び一般管理費合計	4,646	4,882
営業利益	812	2,362
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	23	13
受取賃貸料	14	14
その他	83	93
営業外収益合計	143	133
営業外費用		
支払利息	29	24
賃貸費用	9	12
固定資産廃棄損	4	9
その他	34	26
営業外費用合計	78	73
経常利益	878	2,422
特別利益		
投資有価証券売却益	34	18
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	—	1
退職給付信託設定益	655	—
補助金収入	155	3
厚生年金基金引当金戻入益	—	168
その他	9	—
特別利益合計	855	191
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29
投資有価証券売却損	10	—
貸倒引当金繰入額	9	160
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	543	311
固定資産除却損	12	6
環境対策引当金繰入額	69	—
債務保証損失引当金繰入額	220	—
企業年金終了損	—	664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
その他	—	4
特別損失合計	865	1,386
税金等調整前当期純利益	868	1,227
法人税、住民税及び事業税	315	647
法人税等調整額	146	19
法人税等合計	461	667
少数株主損益調整前当期純利益	—	560
当期純利益	407	560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25
その他の包括利益合計	—	△25
包括利益	—	535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	535
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
前期末残高	4,536	4,536
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,536	4,536
利益剰余金		
前期末残高	15,906	15,857
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△446
当期純利益	407	560
当期変動額合計	△49	114
当期末残高	15,857	15,971
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,567
当期変動額		
自己株式の取得	△299	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△298	△9
当期末残高	△1,567	△1,576
株主資本合計		
前期末残高	25,851	25,503
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△446
当期純利益	407	560
自己株式の取得	△299	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△347	104
当期末残高	25,503	25,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	358	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	△25
当期変動額合計	△221	△25
当期末残高	137	111
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	358	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	△25
当期変動額合計	△221	△25
当期末残高	137	111
純資産合計		
前期末残高	26,209	25,640
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△446
当期純利益	407	560
自己株式の取得	△299	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	△25
当期変動額合計	△569	78
当期末残高	25,640	25,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868	1,227
減価償却費	1,574	1,272
減損損失	543	311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37	261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	0
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	105	△177
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	72	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	383
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	220	△220
受取利息及び受取配当金	△45	△26
支払利息	29	24
退職給付信託設定損益 (△は益)	△655	—
補助金収入	△155	△3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	11
ゴルフ会員権評価損	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	17	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△596	△1,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△700	△503
その他の資産の増減額 (△は増加)	265	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	253
未払金の増減額 (△は減少)	△166	140
未払費用の増減額 (△は減少)	△37	170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	16
その他の負債の増減額 (△は減少)	31	△9
その他	△3	△4
小計	1,140	1,720
利息及び配当金の受取額	45	26
利息の支払額	△30	△25
法人税等の支払額	△318	△256
補助金の受取額	155	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	993	1,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	144	36
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△820
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	△58	△29
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,000	130
長期貸付けによる支出	△26	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△334	△334
配当金の支払額	△456	△446
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△299	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	10
現金及び現金同等物の期首残高	510	356
現金及び現金同等物の期末残高	356	366

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター タツタ物流株式会社 タツタ商事株式会社</p> <p>株式会社タツタトレーディングは、タツタ物流株式会社に名称変更しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 株式会社タツタ環境分析センター タツタ物流株式会社 タツタ商事株式会社 常州拓自达恰依納電線有限公司</p> <p>タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度において、当社に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、常州拓自达恰依納電線有限公司を平成23年3月31日に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、設立時の貸借対照表を連結しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ 棚卸資産 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より材料の評価方法は、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。 この変更は、材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及び棚卸資産の貸借対照表評価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示させるとともに、原材料の評価方法を一本化するために行ったものであります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ 棚卸資産 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度の一部について確定給付年金制度を採用しておりますが、平成23年3月31日をもって同年金制度を終了し、平成23年4月1日をもって退職一時金制度へ移行することとしました。</p> <p>当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しており、この結果、特別損失（企業年金終了損）を664百万円計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成21年3月31日現在12,485百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用について、翌期以降の発生見込額を当第4四半期に合理的に見積れることとなったため引当計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>ヘ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ト 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成22年3月31日現在4,204百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 製品保証引当金 同左 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>————</p>
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>————</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は208百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、208百万円であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	185百万円
	少数株主に係る包括利益	- //
	<u>計</u>	185百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△221百万円
	<u>計</u>	△221百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,795	7,646	35,442	—	35,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	35	46	(46)	—
計	27,806	7,682	35,488	(46)	35,442
営業費用	27,985	6,726	34,711	(82)	34,629
営業利益又は 営業損失(△)	△179	956	776	36	812
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,545	4,853	24,398	7,222	31,621
減価償却費	942	531	1,473	100	1,574
減損損失	427	115	543	—	543
資本的支出	638	137	775	58	834

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,222百万円(前連結会計年度は8,369百万円)であり、その主なものは余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料(導電機能性材料、ボンディングワイヤ等)
新規事業	光部品関連製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,887	6,286	171	34,345	1,096	35,442	-	35,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6	-	18	22	40	△40	-
計	27,898	6,293	171	34,363	1,119	35,482	△40	35,442
セグメント利益 又は損失(△)	△144	1,334	△311	878	△58	819	△7	812
セグメント資産	19,495	3,800	331	23,626	721	24,348	7,273	31,621
その他の項目								
減価償却費	942	446	58	1,447	28	1,476	98	1,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	97	33	770	6	776	58	834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△42百万円が含まれております。全社費用は、主に

報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,273百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△552百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,825百万円が含まれております。

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,559	10,206	200	41,965	1,274	43,239	-	43,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	22	22	△22	-
計	31,559	10,206	200	41,965	1,296	43,262	△22	43,239
セグメント利益 又は損失(△)	△574	3,156	△175	2,406	9	2,415	△53	2,362
セグメント資産	19,463	4,941	307	24,712	673	25,386	6,987	32,373
その他の項目								
減価償却費	763	402	15	1,181	21	1,202	70	1,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435	624	0	1,060	17	1,078	69	1,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,987百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△112百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,100百万円が含まれております。

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,242	6,994	1	43,239

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,549	電線・ケーブル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	311	-	-	311	-	-	311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.59円	1株当たり純資産額	403.12円
1株当たり当期純利益	6.26円	1株当たり当期純利益	8.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>	
	25,640百万円		25,719百万円
	一百万円		一百万円
	25,640百万円		25,719百万円
	63,847千株		63,800千株
<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p>		<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p>	
	407百万円		560百万円
	一百万円		一百万円
	407百万円		560百万円
	65,096千株		63,831千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日をもって当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併する決議を行い、平成22年4月1日にこれを実行いたしました。

1. 合併の目的

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する会社の概要

(1) 合併する会社の事業内容

電子材料（導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ）、機器システム製品の製造・販売

(2) 合併する会社の平成22年3月期における主な経営成績

売上高 6,698百万円

(3) 合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 2,475百万円 流動負債 670百万円

固定資産 1,683百万円 固定負債 53百万円

3. 本合併の要旨

(1) 合併の期日

平成22年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4. 合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

(1) 存続会社

商号 タツタ電線株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 藤江 修也

資本金の額 6,676百万円

事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品その他の製造・販売

(2)消滅会社

商号 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 橋本 和博

資本金の額 310百万円

事業の内容 電子材料、機器システム製品の製造・販売

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(子会社の吸収合併について)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日をもって当社の100%子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

1. 合併の目的

タツタ商事株式会社は、昭和31年設立以来、主として中部地方における当社電線・ケーブルの販売代理店としてその事業を展開してまいりました。

当社は、中部地方における当社営業機能の強化とその効率化とを図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する会社の概要

(1)合併する会社の事業内容

電線・ケーブル等の販売代理店業

(2)合併する会社の平成23年3月期における主な経営成績

売上高 37百万円

(3)合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 32百万円 流動負債 4百万円

固定資産 0百万円

3. 本合併の要旨

(1)合併の期日

平成23年4月1日

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ商事株式会社は解散いたします。

(3)吸収合併に係る割当ての内容

タツタ商事株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4)消滅会社の株予約権および株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4. 合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 存続会社

商号 タツタ電線株式会社
 本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
 代表者の氏名 木村 政信
 資本金の額 6,676百万円
 事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品、電子材料その他の製造・販売

(2) 消滅会社

商号 タツタ商事株式会社
 本店の所在地 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目5番22号
 代表者の氏名 澤田 隆
 資本金の額 10百万円
 事業の内容 電線・ケーブル等の販売代理店業

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補 (6月24日付)
西川 清明 (現 当社顧問)
柴田 徹也 (現 当社執行役員)

2. 退任取締役 (6月24日付)
藤江 修也 (現 当社代表取締役会長 当社相談役に就任予定)
平井 洋行 (現 当社専務取締役 当社常勤監査役に就任予定)

3. 新任監査役候補 (6月24日付)
平井 洋行 (現 当社専務取締役)

4. 退任監査役 (6月24日付)
安藤 明彦

<新任取締役候補者の略歴>

にしかわ きよあき
西川 清明

昭和30年10月生れ

昭和55年 3月 大阪大学 工学部修士課程 修了

昭和55年 4月 日本鉱業株式会社 入社

平成15年10月 日鉱金属加工株式会社 執行役員

倉見工場副工場長

平成16年 4月 同社 倉見工場長

平成18年 4月 日鉱金属株式会社 理事

平成20年 4月 同社 上級参与

日鉱金属(蘇州)有限公司 総経理

平成23年 4月 当社 顧問(現在に至る)

海外事業準備室長(現在に至る)

通信電線事業本部 審議役(現在に至る)

しばた てつや
柴田 徹也

昭和33年 1月生れ

昭和55年 3月 神戸大学 法学部 卒業

昭和55年 4月 日本鉱業株式会社 入社

平成19年 5月 当社出向

タツタ システム・エレクトロニクス(株)経営企画室副室長

平成21年 4月 当社 参与

タツタ システム・エレクトロニクス(株)経営企画室長

平成21年 6月 当社 執行役員(現在に至る)

タツタ システム・エレクトロニクス(株)取締役

同社 経営企画室長

平成22年 4月 当社

システム・エレクトロニクス事業本部 管理室長(現在に至る)

平成22年 7月 当社

同本部 副事業本部長(現在に至る)

平成23年 5月 当社

同本部 新拠点建設プロジェクト室長(現在に至る)

〈新任監査役候補者の略歴〉

ひらい ひろゆき
平井 洋行

昭和26年	3月生れ	
昭和48年	3月	九州大学 経済学部 卒業
昭和48年	4月	日本鉱業株式会社 入社
平成13年	7月	当社出向 総務部総務担当部長
平成14年	4月	当社 執行役員
平成15年	6月	当社 総務部門長 (現在に至る)
平成16年	6月	当社 取締役 上級執行役員
平成17年	6月	当社 執行役員 (現在に至る)
平成18年	6月	当社 常務取締役
平成22年	6月	当社 専務取締役 (現在に至る)